

<平成29年度基金充当分>

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業															
事業名	【NO.1 (医療分)】 病床の機能分化・連携を推進するための基盤整備支援事業	【総事業費】 475,522 千円 【R4 事業費】 0 千円														
事業の対象となる区域	全県域															
事業の実施主体	病院、福島県															
事業の期間	平成29年4月1日～令和8年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了															
背景にある医療・介護ニーズ	2025年(平成37年)に向けて、県内各地域において必要とされる医療機能を提供できる体制を整備することが求められていることから、地域で不足する病床機能への転換等に係る施設等整備を進める必要があり、施設等整備に係る経費に対する補助が有効となる。 また、地域医療構想に基づく病床機能の転換や機能分化・連携への取り組みを推進するためには、病院経営の視点も重要であることから、病床転換に関する医療経営セミナーや勉強会等を開催することにより、病院経営者の病床転換や機能分化への理解を促進する必要がある。															
	<p>アウトカム指標： 地域医療構想に基づき平成37年度に必要となる病床数 ※暫定推定値</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>医療機能</th> <th>現状 (H27)</th> <th>必要病床数 (H37)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高度急性期</td> <td>1,219 床</td> <td>1,538 床</td> </tr> <tr> <td>急性期</td> <td>12,140 床</td> <td>5,380 床</td> </tr> <tr> <td>回復期</td> <td>1,699 床</td> <td>5,157 床</td> </tr> <tr> <td>慢性期</td> <td>4,229 床</td> <td>3,322 床</td> </tr> </tbody> </table> <p>・「病床の機能分化・連携を推進するための基盤整備支援事業」 実施件数の増加 H28 1件→H29 3件</p>		医療機能	現状 (H27)	必要病床数 (H37)	高度急性期	1,219 床	1,538 床	急性期	12,140 床	5,380 床	回復期	1,699 床	5,157 床	慢性期	4,229 床
医療機能	現状 (H27)	必要病床数 (H37)														
高度急性期	1,219 床	1,538 床														
急性期	12,140 床	5,380 床														
回復期	1,699 床	5,157 床														
慢性期	4,229 床	3,322 床														
事業の内容 (当初計画)	地域医療構想に基づき、各病院がその地域に必要な医療提供体制を確保するための施設整備等に係る経費を補助する。 また、経営コンサルタント等による病院経営セミナー等を開催し、病院経営上の観点からの講義を行い、病床機能の転換や機能分化・連携への取り組みを促す。															

<p>アウトプット指標 (当初の目標値)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・対象医療機関数 2 ・経営セミナーの開催回数 6回
<p>アウトプット指標 (達成値)</p>	<p>〈平成29年度〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象医療機関数 1 ・経営セミナーの開催回数 2回 <p>〈令和4年度〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象医療機関数 0 ・経営セミナーの開催回数 0回
<p>事業の有効性 ・効率性</p>	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <p>〈平成29年度〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・整備病床数 回復期1,699床→1,889床 (+190床：H28からの継続事業) 観察できた→回復期病床の整備を促進した。 <p>〈令和4年度〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・整備病床数 回復期H28 1,699床 → H29 1,894床 → R4 2,500床 ・「病床の機能分化・連携を推進するための基盤整備支援事業」 実施件数の増加 H28 1件 → H29 3件 → R4 0件 観察できなかった→資材高騰により、補助対象事業の着工が延期されたため、未執行となった。 <p>(1) 事業の有効性</p> <p>〈平成29年度〉</p> <p>地域で不足する回復期病床が190床整備され、地域医療構想の達成に向けた一定の効果があつたが、施設整備に係る設計の遅れ等により、事業実施医療機関数が目標に到達しなかつた。なお、医療経営セミナーについては、構想区域毎の課題に応じたセミナーの開催を想定していたが、各区域共通の課題であつた回復期への転換をテーマに全県下で開催したものであり、成果としては予定通りの効果を得られている。また、いわき構想区域からは病床機能に関する開催要望があつたため、構想区域単体でセミナーを開催した。今後は施設設備整備と病院経営セミナーとの連携、進捗管理等により目標達成を図る。</p> <p>〈令和4年度〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業未執行のため記入不可 <p>(2) 事業の効率性</p> <p>〈平成29年度〉</p> <p>地域医療構想調整会議で合意のあつた医療機関の施設整備等を対象とし、地域に必要な整備に事業を限定して実施している。</p>

	〈令和4年度〉 ・事業未執行のため記入不可
その他	

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業																
事業名	【NO.2 (医療分)】 地域医療提供体制強化事業	【総事業費】 434,255 千円 【R4 事業費】 318,615 千円															
事業の対象となる区域	全県域 (医療提供体制の維持・強化が特に必要となる区域)																
事業の実施主体	医療機関																
事業の期間	平成29年10月1日～令和8年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了																
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県では医療資源が偏在している中で、不足または将来不足が見込まれる医療機能の充足させる必要がある。</p> <p>地域医療構想の実現のため、医療機能の維持・強化が必要な分野の施設・設備を整備し、良質かつ適切な治療を早期に実施することにより、円滑な退院支援・在宅移行を図る。</p>																
	<p>アウトカム指標：地域医療構想に基づき平成37年度に必要な病床数 (回復期病床の増加)</p> <p>※暫定推定値</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>医療機能</th> <th>現状 (H27)</th> <th>必要病床数 (H37)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高度急性期</td> <td>1,219 床</td> <td>1,538 床</td> </tr> <tr> <td>急性期</td> <td>12,140 床</td> <td>5,380 床</td> </tr> <tr> <td>回復期</td> <td>1,699 床</td> <td>5,157 床</td> </tr> <tr> <td>慢性期</td> <td>4,229 床</td> <td>3,322 床</td> </tr> </tbody> </table>		医療機能	現状 (H27)	必要病床数 (H37)	高度急性期	1,219 床	1,538 床	急性期	12,140 床	5,380 床	回復期	1,699 床	5,157 床	慢性期	4,229 床	3,322 床
	医療機能	現状 (H27)	必要病床数 (H37)														
高度急性期	1,219 床	1,538 床															
急性期	12,140 床	5,380 床															
回復期	1,699 床	5,157 床															
慢性期	4,229 床	3,322 床															
事業の内容 (当初計画)	<p>(1) がん医療 がん診療を実施する医療機関に必要な設備整備に係る経費を支援する。</p> <p>(2) 小児医療 本県では、小児科医師数 (人口10万人対) が全国43位 (平成26年) であるにも拘わらず、NICU入室児数 (人口10万対、出生1,000対) が全国平均を上回る (平成26年) など、小児医療提供体制の整備が大きな課題となっている。</p> <p>地域医療構想においても、医療機能の分化と連携を進めるため、小児医療体制の整備充実を図ることとしており、小児医療施設の設備整備を支援することで、限られた医療資源の効率的な活用及び小児科医の負担の軽減を図り、患</p>																

	<p>者の症状に応じた適切な医療を適切な場所で安定的に提供できる体制の構築を進め、小児医療に必要となる高度急性期病床の確保、病床の機能分化・連携を推進する。</p> <p>(3) 院内助産所等整備</p> <p>院内助産所または助産師外来を有する、もしくはこれらの新規開設を予定する医療機関に必要な施設・設備整備に係る経費を支援する。</p>
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>事業実施施設数：</p> <p>(1) がん医療 2 件</p> <p>(2) 小児医療 3 3 件</p> <p>(3) 院内助産所等整備 9 件</p>
アウトプット指標 (達成値)	<p>〈平成 29 年度〉</p> <p>事業実施施設数：</p> <p>(1) がん医療 3 件</p> <p>(2) 小児医療 1 4 件</p> <p>(3) 院内助産所等整備 2 件</p> <p>〈令和 4 年度〉</p> <p>事業実施施設数：</p> <p>(1) がん医療 5 件</p> <p>(2) 小児医療 2 件</p> <p>(3) 院内助産所等整備 1 4 件</p>
事業の有効性 ・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <p>〈平成 29 年度〉</p> <p>観察できなかった→時点が調査時期に達していないため。</p> <p>(代替指標)</p> <p>(1) がん医療</p> <p>・外来化学療法加算届出医療機関数 (第二期福島県がん対策推進計画) H24 : 37 → H29 : 41</p> <p>(2) 小児医療</p> <p>・ハイリスク分娩管理加算届出医療機関数 H28 : 9 → H29 : 10</p> <p>(3) 院内助産所等整備</p> <p>・院内助産所設置施設数 H28 : 4 → H29 : 3</p> <p>・助産師外来設置施設数 H28 : 13 → H29 : 12</p> <p>病院の再編等により施設数は減少しているが、今後も必要な支援を継続的に行っていく予定。</p>

	<p>〈令和4年度〉 観察できなかった→時点が調査時期に達していないため (代替指標)</p> <p>(1) がん医療 ・外来化学療法加算届出医療機関数 (第二期福島県がん対策推進計画) H24:37 → H29:41 → R4:(調査予定)</p> <p>(2) 小児医療 ・ハイリスク分娩管理加算届出医療機関数 H28:9 → H29:10 → R4:(調査予定)</p> <p>(3) 院内助産所等整備 ・院内助産所設置施設数 H28:4 → H29:3 → R4:(調査予定)</p> <p>・助産師外来設置施設数 H28:13 → H29:12 → R4:(調査予定)</p> <p>(1) 事業の有効性 〈平成29年度〉 医療機能の維持・強化が必要な分野に係る施設・設備を支援することにより、良質かつ適切な医療を早期に実施できる体制構築や、県内の医療提供体制全体の底上げにつながった。</p> <p>なお、小児医療及び院内助産所等整備については、事業初年度だったこともあり、事業周知に時間を要したため当初目標に達しなかったが、平成30年度は関係機関への早期案内等により、実施件数の増加を図る。</p> <p>〈令和4年度〉 医療機能の維持・強化が必要な分野の施設・設備を整備することで、良質かつ適切な医療を早期に実施できる体制の構築や県内の医療提供体制の底上げにつながった。</p> <p>(2) 事業の効率性 〈平成29年度〉 県内で医療機能の維持・強化が必要となる分野に対して集中的な支援を行うことで、より効率的な執行につながった。</p> <p>〈令和4年度〉 県内で医療機能の維持・強化が必要となる分野を中心に事業を実施したことで、より効率的な執行につながった。</p>
その他	

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO.5 (医療分)】 医療提供体制を確保・維持するための整備支援事業	【総事業費】 74,028 千円 【R4 事業費】 74,028 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	診療所	
事業の期間	令和3年4月1日～令和8年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・県内において医師が都市部に集中するなど、医師が偏在している中で、地域で不足している医療機能及び将来不足が予想される医療機能を充実させる必要がある。</p> <p>・特に診療所の医師の高齢化が進行しており、県外の承継希望医と後継者不在の開業医のマッチング等を図り、地域医療及び在宅医療提供体制の確保が必要である。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・初期救急医療機関の増加 1 施設 ・県内の認定産業医数の増加 1 名 ・在宅医療実施医療機関の増加 2 施設 	
事業の内容 (当初計画)	・地域で不足している医療確保のため、診療所の改修又は承継に係る費用を支援する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・施設設備整備事業者数 4 施設	
アウトプット指標 (達成値)	・施設設備整備事業者数 6 施設	
事業の有効性 ・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・初期救急医療機関の増加 0 施設 ・県内の認定産業医数の増加 0 名 ・在宅医療実施医療機関の増加 4 施設 <p>観察できなかった→在宅医療実施機関数以外の増加が見られなかった。</p> <p>(代替指標) 医業承継マッチングの達成数 R2：1件→R4：5件 [(累計) 12件]</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <p>医業承継診療所施設設備整備支援事業により医業承継成立後に診療所を新規開業するための施設・設備整備を補助</p>	

	<p>することで医業承継成立件数及び承継希望医の増加に寄与した。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>医業承継に当たり大きな障壁となる診療所の開業資金を補助することで医師の初期費用の負担減となり医業承継成立件数を効率的に伸ばすことができた。</p>
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.2 (医療分)】 在宅医療推進事業	【総事業費】 9,508 千円 【R4 事業費】 2,842 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	病院、医科・歯科診療所、訪問看護事業所、医療関係団体	
事業の期間	平成29年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けた在宅医療の推進のためには、地域の特性に応じた医療・介護の人材を確保し、それら専門職のネットワークを確立する必要がある。医療機関及び医療関係団体が開催する多職種連携研修会により、在宅医療に関わる医療・介護従事者の資質向上が図られるとともに、地域における具体的な連携体制の構築が期待される。</p> <p>アウトカム指標： 看取り数（レセプト件数）の増加 H27:2,598 件→R2:2,900 件</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>医療機関及び医療関係団体等が①地域包括ケア・在宅医療に関わる従事者の連携・資質向上に資する研修会②在宅医療やかかりつけ医等の普及・啓発に資する取組③医療従事者向け在宅医療導入研修④訪問診療医のグループや急変時受入医療機関による連携に向けた情報交換会、を実施する場合の経費を支援する。</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修会参加者数 200 人／年	
アウトプット指標 (達成値)	<p>〈平成29年度〉研修会参加者数 1,632 人 〈平成30年度〉研修会等参加者数 2,670 人 〈令和4年度〉研修会等参加者数 722 人 (オンライン参加、動画視聴回数含む)</p>	
事業の有効性 ・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 〈平成29年度〉在宅死亡率の増加 観察できた→H29 在宅死亡率 19.9% 〈平成30年度〉看取り数（レセプト件数）の増加 観察できなかった → NDB で秘匿となっているため (代替指標) 在宅療養支援診療所数 H29:161 箇所→H30:162 箇所 在宅療養支援病院数 H29:6 箇所→H30:10 箇所</p>	

	<p>在宅死亡の割合 H29:19.9%→H30:末 (R1.9 月頃の人口動態調査で把握予定)</p> <p>〈令和4年度〉看取り数(レセプト件数)の増加 観察できなかった→R4:NDB 非公表情報のため (代替指標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在宅療養支援病院数の増 R2:12カ所→R4:13カ所 ・在宅死亡率の割合 R4:未公表 (R2:22.3%→R3:29.8%) <p>(1) 事業の有効性</p> <p>〈平成29年度〉</p> <p>本事業の実施により、県内の地域包括ケア・在宅医療に関わる医療関係者の連携体制の構築や、資質の向上が各地域で図られ、地域包括ケアシステムの促進が図られたが、目標には到達しなかった。</p> <p>平成30年度から事業者が計画する研修会、普及・啓発事業等について、年度当初から着手できるよう事業の実施体制を改善することにより、目標達成を図る。</p> <p>〈平成30年度〉</p> <p>実施スキームを見直したことで、年度当初から事業着手することができ、事業期間を例年以上に確保することができたため、在宅医療に携わる多くの医療関係者の資質向上等が図られた。</p> <p>〈令和4年度〉</p> <p>介護サービス事業所、介護施設、病院、クリニック、薬局等の職員の在宅診療に対する関わりと連携を深める。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>〈平成29・30年度〉</p> <p>地域包括ケアの一員である地域の医師会や歯科医師会等が一体的に在宅医療等の課題解決に取り組んだことにより、効果的な事業執行が図られた。</p> <p>〈令和4年度〉</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大を考慮し、ウェブでの研修会を実施し、事業の効率化を図った。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.6 (医療分)】 小児平日夜間救急医療支援事業	【総事業費】 17,136 千円 【R4 事業費】 1,275 千円
事業の対象となる区域	県南区域	
事業の実施主体	西白河地方市町村会及び白河厚生総合病院	
事業の期間	平成29年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	本県の小児科医師数は全国でも極めて少ないことから、小児救急が平日夜間も継続できるよう支援し、小児二次救急医療体制確保を図る必要がある。 アウトカム指標： 白河地区の小児科医師数 H28：9名→H29：10名	
事業の内容 (当初計画)	平日夜間の夜間小児外来の運営費補助を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	年間実施日数 H29:243日 H30:244日	
アウトプット指標 (達成値)	〈平成29年度〉 年間実施日数 244日 (うち補助対象 243日) 〈平成30年度〉 年間実施日数 243日 (うち補助対象 243日) 〈令和2年度〉 年間実施日数 244日 (うち補助対象 244日) 〈令和4年度〉 年間実施日数 243日 (うち補助対象 243日)	
事業の有効性 ・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 〈平成29年度〉 白河地区の小児科医師数 観察できない→平成30年医師・歯科医師・薬剤師調査結果を注視する(平成31年12月に把握予定)。 代替的な指標として、白河地区の病院に勤務する常勤医師数 115人(H28年8月)→124人(H30年8月) 〈平成30年度〉 白河地区の小児科医師数 観察できない→平成30年医師・歯科医師・薬剤師調査結果を注視する(平成31年12月に把握予定)。 代替的な指標として、小児平日夜間救急協力医の増加	

	<p>平成 29 年度 21 名→平成 30 年度 23 名 〈令和 2 年度〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・白河地区の小児科医師数 <p>観察できた → 平成 30 年度：10 名（令和元年 12 月公表） 〈令和 4 年度〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・白河地区の小児科医師数 <p>H28：9 名→H29：10 名→R3：10 名→R4：10 名（令和 5 年 12 月公表予定）</p> <p>観察できた→事業期間内で白河地区の小児科医師数が 1 名増加した。</p> <p>（1）事業の有効性 〈平成 29・30・令和 2・4 年度〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県の小児科医師数が極めて少ない中、県南区域における平日夜間の診療を行う小児科医を確保し、小児二次救急医療体制を維持・確保することにつながった。 <p>（2）事業の効率性 〈平成 29・30・令和 2・4 年度〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区域内の市町村のホームページや広報誌において本事業の内容を掲載し、多くの県民に周知することにより効率的な実施ができたと考える。
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.7 (医療分)】 小児科以外の医師等を対象とした小児救急研修事業	【総事業費】 441 千円 【R4 事業費】 200 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	白河医師会	
事業の期間	平成29年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	小児救急に対応した医師等の高齢化が進んでおり、小児救急に対応可能な医師等を育成し、小児救急医療体制を確保する必要がある。 アウトカム指標： 県南医療圏での小児科平日夜間救急医の増加 H28 21名→H29 23名	
事業の内容 (当初計画)	救急や内科をはじめとする小児科以外の医師を対象とした小児救急に関する研修を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修会の実施回数 1回、研修会の参加者数 16名	
アウトプット指標 (達成値)	〈平成29年度〉 研修会の実施回数 1回、研修会の参加者数 14名 〈令和4年度〉 研修会の実施回数 1回、研修会の参加者数 8名	
事業の有効性 ・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 〈平成29年度〉 県南医療圏での小児科平日夜間救急医の増加 観察できた→小児科平日夜間救急医21名を維持した。 〈令和4年度〉 県南医療圏での小児科平日夜間救急医の増加 H28：21名→H29：21名→R4：20名 観察できた→減少傾向にある県南医療圏において最小限の減少に留めることができた。 (1) 事業の有効性 〈平成29年度〉 小児科以外の医師を対象とした小児救急に関する研修会を実施したことで、県南医療圏で小児救急に対応可能な医師を育成し、当該地域での小児救急医療体制を確保することにつながっ	

	<p>たが、今年度新規事業であり事業の周知が行き届くまで時間を要したため、当初目標に達しなかったが、平成30年度は参加者確保のため、関係機関への早期案内に努める。</p> <p>〈令和4年度〉</p> <p>小児科以外の医師を対象とした小児救急に関する研修会を実施したことで、県南医療圏で小児救急医療の意識高揚を図ることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>〈平成29・令和4年度〉</p> <p>本県の中でも特に小児科医師数が減少傾向にある県南医療圏で実施することにより、効率的に実施している。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.9 (医療分)】 リハビリテーション機器活用人材育成事業	【総事業費】 194 千円 【R4 事業費】 0 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	福島県理学療法士会	
事業の期間	平成29年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>少子高齢化が進み、高齢者に対するリハビリテーションの需要増大が見込まれるなか、理学療法士等のリハビリテーション医療の向上が求められている。研修会を通し、既存のリハビリテーションに従事する職員の質の向上に努めるとともに、リハビリテーション専門職の人材確保に努める必要がある。</p> <p>アウトカム指標： リハビリテーション専門職の人材確保（前年比10%増） H30.4：PT 1,505 人、OT 898 名、ST 248 名 計 2,651 人 ⇒H31.4：計 2,916 人</p>	
事業の内容 (当初計画)	理学療法士、作業療法士及び言語聴覚士等に対するリハビリテーション機器の研修会の開催	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修参加者数 80名	
アウトプット指標 (達成値)	<p>〈平成29年度〉 ・研修参加者数 37名</p> <p>〈平成30年度〉 ・研修参加者数 38名</p> <p>〈令和2年度〉 ・研修参加者数 0名 新型コロナウイルスの影響により、研修会を未実施。</p> <p>〈令和4年度〉 ・研修参加者数 0名 新型コロナウイルスの影響により、研修会を未実施。</p>	
事業の有効性 ・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標</p> <p>〈平成29年度〉 ・リハビリテーション専門職の人材確保 観察できた→H30.3：PT 1,505 人、OT 989 名、ST 248 名 計 2,742</p>	

人
 〈平成30年度〉
 ・リハビリテーション専門職の人材確保（前年比10%増）
 H30.4：PT 1,505人、OT 898名、ST 248名
 計2,651人
 ⇒H31.4：計2,765人
 観察できた→H31.3：PT 1,555人、OT 937人、ST 273人
 〈令和2年度〉
 ・リハビリテーション専門職の人材確保（前年比10%増）
 H30.4：PT 1,505人、OT 898名、ST 248名 計2,651人
 ⇒R2：計2,966人
 観察できた→R2：PT 1,691人、OT 1,006人、ST269人（前年比7%増）
 〈令和4年度〉
 観察できなかった→新型コロナウイルス感染拡大の影響により
 研修会を開催できず事業未執行のため。

（1）事業の有効性

〈平成29年度〉
 ・リハビリテーション医療の質が向上するとともに、リハビリテーション専門職の人材確保に繋がったが、当初の計画より研修会の規模を縮小したため、研修参加者数は目標値を下回った。平成30年度から、当該事業の普及・啓発を図り目標を達成できるよう改善を図る。

〈平成30年度〉
 ・リハビリテーション医療の質が向上するとともに、リハビリテーション専門職の人材確保に繋がったが、当初の計画より研修会の規模を縮小したため、研修参加者数は目標値を下回った。平成29年度と同様、平成31年度から当該事業の普及・啓発を図り目標を達成できるよう改善を図る。

〈令和2年度〉
 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、研修会が実施できなかった。リハビリテーション医療の質の向上及び専門職人材確保のため、新型コロナウイルス感染症の対策を取りながら、継続して当該事業の普及・啓発を行い、目標の達成を図る。

〈令和4年度〉
 新型コロナウイルスの影響により研修会が開催できず事業未執行のため記入不可。

（2）事業の効率性

	<p>〈平成29年度〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福島県理学療法士会が事業を実施することで、県内に従事するリハビリテーション専門職に対して研修会の開催を効率的に周知できた。 ・また、多職種が参加する研修会の中で多分野の講演、リハビリテーション機器のデモンストレーションを行うなど、効果的な研修会が実施できた。 <p>〈平成30年度〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福島県理学療法士会が事業を実施することで、県内に従事するリハビリテーション専門職に対して研修会の開催を効率的に周知できた。 ・また、研修会の内容は脳卒中後運動障害に対する電気刺激療法というものであり、先端的な研究をされている先生を招いて、実技も含めた研修とすることができた。 <p>〈令和2年度〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響により、研修会が実施できなかった。研修内容や講師の確保も含め、効率的に人材を育成していくことができるよう検討していく。 <p>〈令和4年度〉</p> <p>新型コロナウイルスの影響により研修会が開催できず事業未執行のため記入不可。</p>
その他	

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【NO.1】 小規模介護施設等整備事業	【総事業費】 722,318 千円 【R4 事業費】 4,195 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	福島県	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：高齢者が可能な限り住み慣れた地域において住宅系サービス、施設居住系サービスの提供を受け、継続して日常生活を営むことができる。	
事業の内容（当初計画）	①地域密着型サービス施設等の整備を行う。	
	整備予定施設等	
	認知症高齢者グループホーム	4 施設
	看護小規模多機能型居宅介護事業所	1 施設
アウトプット指標（当初の目標値）	・地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 8 期介護保険事業計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。	
アウトプット指標（達成値）	以下の施設整備に対する補助金の交付決定をした。 ○平成 29 年度	
	①地域密着型サービス施設等の整備	
	施設区分	整備数
	認知症高齢者グループホーム	4 施設
	地域密着型特別養護老人ホーム	1 施設
	小規模多機能型居宅介護事業所	1 施設
介護予防拠点	1 施設	
地域包括支援センター	2 施設	

	②施設等の開設・設置に必要な準備経費														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>施設区分</th> <th>整備数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特別養護老人ホーム(広域)</td> <td>4 施設</td> </tr> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>2 施設</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>1 施設</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>4 施設</td> </tr> <tr> <td>訪問看護ステーション</td> <td>5 施設</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>2 施設</td> </tr> </tbody> </table>	施設区分	整備数	特別養護老人ホーム(広域)	4 施設	地域密着型特別養護老人ホーム	2 施設	小規模多機能型居宅介護事業所	1 施設	認知症高齢者グループホーム	4 施設	訪問看護ステーション	5 施設	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	2 施設
	施設区分	整備数													
	特別養護老人ホーム(広域)	4 施設													
	地域密着型特別養護老人ホーム	2 施設													
	小規模多機能型居宅介護事業所	1 施設													
	認知症高齢者グループホーム	4 施設													
	訪問看護ステーション	5 施設													
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	2 施設													
	③介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>整備区分</th> <th>整備数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特別養護老人ホーム等のプライバシー保護改修</td> <td>1 施設</td> </tr> </tbody> </table>	整備区分	整備数	特別養護老人ホーム等のプライバシー保護改修	1 施設											
整備区分	整備数														
特別養護老人ホーム等のプライバシー保護改修	1 施設														
○令和4年度															
②介護施設等の施設開設準備経費等支援事業															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>施設区分</th> <th>補助数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅サテライト</td> <td>1 施設</td> </tr> </tbody> </table>	施設区分	補助数	看護小規模多機能型居宅サテライト	1 施設											
施設区分	補助数														
看護小規模多機能型居宅サテライト	1 施設														
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村が行う地域密着型サービス施設等の整備促進を図る。 <p>観察できた→地域密着型介護老人福祉施設等の整備が進められている。</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住み慣れた地域に施設等を整備することにより、入所を希望する要介護者が入所することができるとともに、身近で介護サービスを受けることができるようになる。 <p>(2) 事業の効率性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村が施設整備を実施する事業者を公募することで、意欲のある民間事業者が参入しやすくなり、施設整備を促進することができる。 														
その他															